

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	香川県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	20,877,102			19,730,698	実質収支比率			7.7	10.3			
市町村名	東かがわ市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	846,390	1,090,924	経常収支比率	92.6	95.0	(95.5)	(95.0)					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	88,879	92,915	標準財政規模	9,780,650	9,665,966							
					近畿	×	実質収支	757,511	998,009	財政力指数	0.39	0.41							
					中部	×	単年度収支	-240,498	-533,778	公債費負担比率	15.2	13.8							
人口	平成27年国調(人)	31,031	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	506,163	771,428	健全化判断比率									
	平成22年国調(人)	33,625			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	-7.7			低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	30,212	第1次	平成27年国調	1,277	平成22年国調	1,430	指数表選定	○	実質単年度収支	265,665	237,650	実質公債費比率	2.1	1.6				
	うち日本人(人)	29,963			8.9	9.2													
	平31.01.01(人)	30,901	第2次		5,263	5,623				基準財政収入額	3,150,083	3,176,777	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	30,669			36.7	36.1					基準財政需要額	8,510,674	8,212,833						
	増減率(%)	-2.2	第3次		7,820	8,514				標準税収入額等	3,995,368	4,030,679							
	うち日本人(%)	-2.3			54.5	54.7				経常経費充当一般財源等	9,085,278	8,833,508							
	面積(km ²)	152.83							歳入一般財源等	12,497,513	12,398,465								
人口密度(人/km ²)	203																		
世帯数(世帯)	12,441																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,303,255	16,593,649								
	市区町村長	1	8,400		一般職員	264	813,648	3,082	うち公的資金	12,062,183	9,391,381								
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,301,342	3,334,433								
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	9	27,900	3,100	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,900		教育公務員	4	12,060	3,015	土地開発基金現在高	370,000	370,000								
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,266,877	4,760,714								
	議会議員	16	4,000		合計	268	825,708	3,081	減債基金	1,439,894	1,437,020								
					ラスバイレス指数				97.6	その他特定目的基金	2,521,575	2,316,882							
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 介護保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(5) 介護サービス事業特別会計	(6) 下水道事業会計		(7) 大川広域行政組合(一般会計)	(8) 大川広域行政組合(介護サービス事業)	(9) 大川広域行政組合(ふるさと市町村圏基金)	(10) 香川県東部清掃施設組合	(11) 東かがわ市外一市一町組合	(12) 香川県市町村総合事務組合	(13) 香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	(15) 香川県広域水道企業団	(16) 東かがわ市地開発公社	(17) 一般財団法人東かがわ市スポーツ財団	(18) 株式会社ソルトレイクひけた

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,353,158	16.1	3,353,158	35.2	普通税	3,353,158	100.0	46,272	
地方譲与税	117,226	0.6	117,226	1.2	法定普通税	3,353,158	100.0	46,272	
利子割交付金	4,665	0.0	4,665	0.0	市町村民税	1,415,563	42.2	46,272	
配当割交付金	20,145	0.1	20,145	0.2	個人均等割	48,652	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,125	0.0	9,125	0.1	所得割	1,118,802	33.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	92,806	2.8	15,468	
地方消費税交付金	545,975	2.6	545,975	5.7	法人税割	155,303	4.6	30,804	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,659,273	49.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,656,326	49.4	-	
自動車取得税交付金	20,309	0.1	20,309	0.2	軽自動車税	116,501	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	161,821	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	5,434	0.0	5,434	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	63,922	0.3	63,922	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	13,281	0.1	13,281	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,585	0.0	2,585	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	720	0.0	720	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	47,336	0.2	47,336	0.5	入湯税	-	-	-	
地方交付税	6,057,312	29.0	5,356,738	56.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,356,738	25.7	5,356,738	56.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	700,574	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	10,197,271	48.8	9,496,697	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,445	0.0	3,445	0.0	合計	3,353,158	100.0	46,272	
分担金・負担金	337,140	1.6	-	-					
使用料	154,057	0.7	9,897	0.1					
手数料	110,017	0.5	-	-					
国庫支出金	1,937,713	9.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	894,613	4.3	-	-					
財産収入	104,124	0.5	-	-					
寄附金	769,288	3.7	-	-					
繰入金	623,249	3.0	-	-					
繰越金	1,090,924	5.2	-	-					
諸収入	91,561	0.4	3,282	0.0					
地方債	4,563,700	21.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	300,000	1.4	-	-					
歳入合計	20,877,102	100.0	9,513,321	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	191,506	1.0	-	191,506
総務費	3,585,210	17.9	140,642	2,887,255
民生費	4,844,835	24.2	806	2,845,498
衛生費	1,119,748	5.6	32,760	817,888
労働費	3,860	0.0	-	3,860
農林水産業費	759,966	3.8	232,161	469,027
商工費	373,539	1.9	229,204	216,333
土木費	1,231,027	6.1	692,135	510,467
消防費	564,060	2.8	20,965	536,126
教育費	5,445,150	27.2	4,089,585	1,278,010
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,911,811	9.5	-	1,895,153
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,030,712	100.0	5,438,258	11,651,123

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,152,140	30.7	4,610,453	4,582,545	46.7
人件費	2,347,369	11.7	2,105,078	2,087,178	21.3
うち職員給	1,493,988	7.5	1,300,653	-	-
扶助費	1,892,960	9.5	610,222	600,214	6.1
公債費	1,911,811	9.5	1,895,153	1,895,153	19.3
元利償還金	1,910,844	9.5	1,894,186	1,894,186	19.3
うち元金	1,854,094	9.3	1,837,436	1,837,436	18.7
うち利子	56,750	0.3	56,750	56,750	0.6
一時借入金利子	967	0.0	967	967	0.0
その他の経費	8,440,314	42.1	6,614,656	4,502,733	45.9
物件費	2,664,049	13.3	2,015,837	1,649,872	16.8
維持補修費	237,100	1.2	155,935	155,935	1.6
補助費等	2,347,527	11.7	1,626,763	1,312,254	13.4
うち一部事務組合負担金	1,008,460	5.0	764,234	763,442	7.8
繰出金	1,685,425	8.4	1,384,672	1,384,672	14.1
積立金	1,311,474	6.5	1,298,010	-	-
投資・出資金・貸付金	194,739	1.0	133,439	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,438,258	27.1	426,014	-	-
うち人件費	79,947	0.4	79,947	-	-
普通建設事業費	5,438,258	27.1	426,014	-	-
うち補助	1,489,565	7.4	17,795	-	-
うち単独	3,818,978	19.1	402,246	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,030,712	100.0	11,651,123	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,885	20,039	846	758	623	19,303	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県東かがわ市

人口	30,212	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,963	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	152.83	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	20,877,102	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,030,712	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実収支	757,511	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	9,780,650	千円			
地方債現在高	19,303,255	千円			



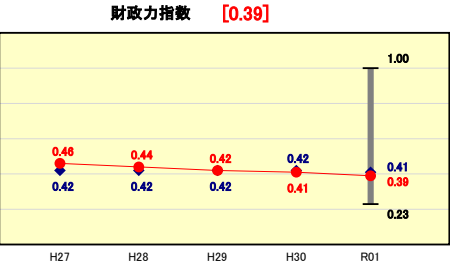
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 16/35 全国平均 0.51 香川県平均 0.55

財政力指数の分析値

大規模事業の実施に伴う公債費の算入額増などで、基準財政需要額が増加し、地方消費税交付金や法人市民税の減などで基準財政収入額が減少したことで、財政力指数が低下し、類似団体平均を下回った。
 今後も、算入公債費の増加や、人口減少や少子高齢化による労働人口の減少が見込まれ、引き続き収収の見直しは厳しい。市税の徴収強化、企業誘致、市有財産の有効活用などにより自主財源の確保に努める。

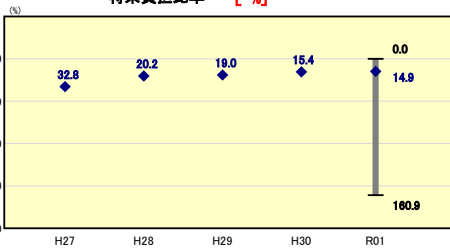


将来負担の状況

類似団体内順位 1/35 全国平均 27.4 香川県平均 30.8

将来負担比率の分析値

普通交付税算入率の高い過疎債及び合併特例債の活用や繰上償還により、将来負担比率は0%を下回っている。
 今後も、施設整備などが見込まれることから、市債残高の増加に注意が必要であり、充当可能基金の積み立て等を検討していく。

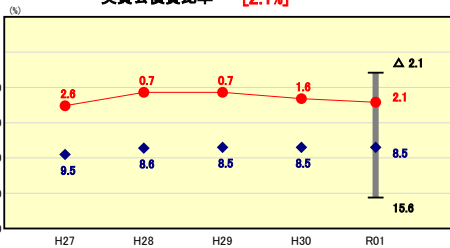


公債費負担の状況

類似団体内順位 3/35 全国平均 5.8 香川県平均 7.4

実質公債費比率の分析値

普通交付税算入率の高い過疎債及び合併特例債の活用や繰上償還により、実質公債費比率(3カ年平均)が類似団体平均を下回っている。
 白鳥中学校区学校再編事業等の大型施設整備事業による償還が本格化するため、公債費の増加が見込まれる。一方で、今後施設整備を実施する場合は、普通交付税算入率の高い起債の充当等により実質公債費比率の上昇を抑制していく。

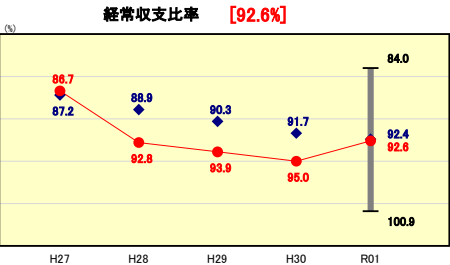


財政構造の弾力性

類似団体内順位 20/35 全国平均 93.6 香川県平均 92.6

経常収支比率の分析値

約定分の元利償還金の増などにより、経常経費充当一般財源が増加したものの、臨時財政対策債の発行により、前年度より2.4%減少し、類似団体平均とほぼ同水準となった。
 今後も行政改革への取り組みを通じて経常経費の節減に努める。

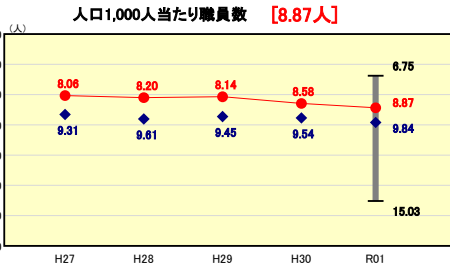


定員管理の状況

類似団体内順位 13/35 全国平均 8.03 香川県平均 7.60

人口1,000人当たり職員数の分析値

職員数が前年度から3人増加し、人口千人当たり職員数が0.29人増加したが、類似団体平均を0.97人下回っている。
 今後も安定的な組織運営が図れるよう定員管理の適正化を目指す。

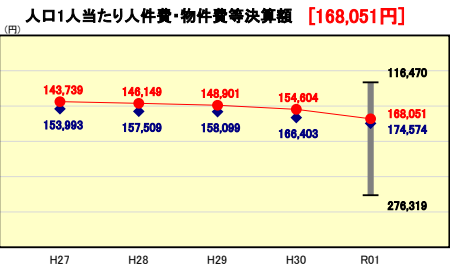


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 16/35 全国平均 135,880 香川県平均 128,109

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

学校管理備品の購入や電算機器等更新委託料などの臨時経費の増加により、物件費が増加しており、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が前年度を上回ったが、類似団体平均を下回っている。
 今後は、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加や、公共施設などの維持補修費の増加が見込まれる。

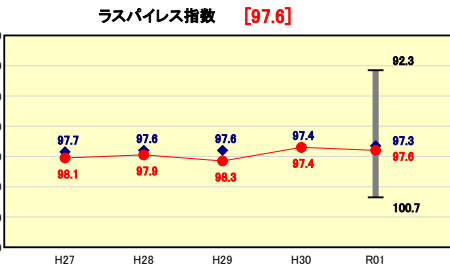


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 17/35 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析値

職員の経験年数階層の変動により、昨年度から0.2ポイント増加し、類似団体平均とほぼ同水準となっている。引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。



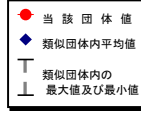
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県東かがわ市

経常収支比率の分析

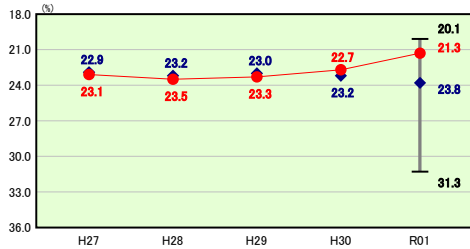
人口	30,212	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,963	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	152.83	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	20,877,102	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,030,712	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	757,511	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	9,780,650	千円			
地方債現在高	19,303,255	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

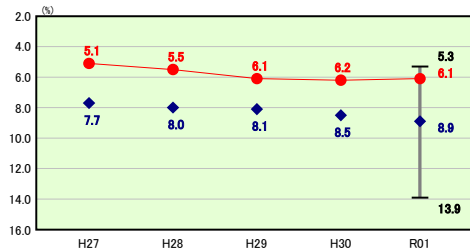
類似団体内順位 8/35 全国平均 25.6 香川県平均 24.6



人件費の分析欄
 退職手当組合負担金等の減少により、人件費に充当した経常一般財源が減少し、また、普通交付税の増加により歳入経常一般財源が増加したことや、臨時財政対策債を発行したことなどで前年度より1.4%減少した。
 今後も継続して人件費の適正化に努める。

扶助費

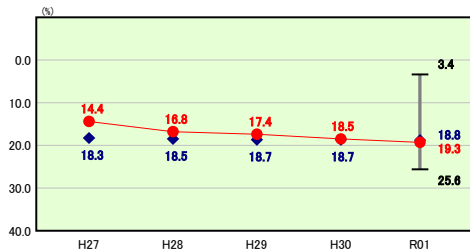
類似団体内順位 2/35 全国平均 13.1 香川県平均 11.9



扶助費の分析欄
 経常経費に充当する特定財源の減少により、扶助費に充当した経常一般財源が増加したが、普通交付税の増加により歳入経常一般財源が増加したことや、臨時財政対策債を発行したことなどで前年度より0.1%減少し、類似団体平均を下回っている。
 扶助費は、行政改革などにより削減できる経費ではないため、今後も相対的に増加していくが見込まれる。

公債費

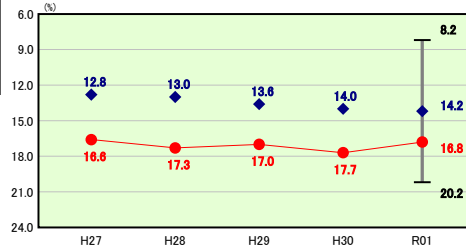
類似団体内順位 24/35 全国平均 16.5 香川県平均 17.4



公債費の分析欄
 前年度より0.8%増加し、類似団体平均を上回っている。
 要因としては、ひとの駅さんぼんまつなどの建設事業債の償還が本格化した。今後も白鳥中学校区学校再編事業完了などにより、公債費の増加が見込まれる。

物件費

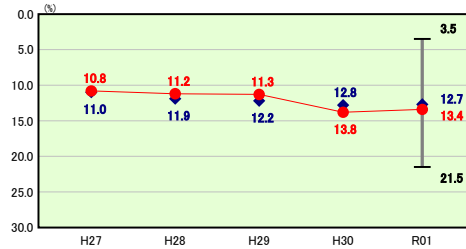
類似団体内順位 30/35 全国平均 15.0 香川県平均 13.8



物件費の分析欄
 物件費が、学校管理備品の購入などの臨時的経費により増加したが、普通交付税の増加により歳入経常一般財源が増加したことや、臨時財政対策債を発行したことなどで前年度より0.9%減少した。
 今後も業務改善、見直しに継続して取り組み、抑制に努める。

補助費等

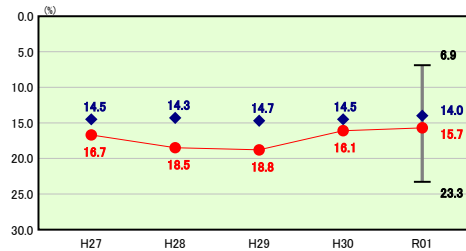
類似団体内順位 20/35 全国平均 10.3 香川県平均 10.0



補助費等の分析欄
 農業集落排水事業及び下水道事業への負担金などの増加により、補助費等に充当した経常一般財源が増加したが、普通交付税の増加により歳入経常一般財源が増加したことや、臨時財政対策債を発行したことなどで前年度より0.4%減少した。
 引き続き対象経費の適正化に努める。

その他

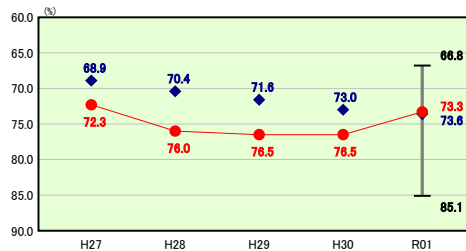
類似団体内順位 22/35 全国平均 13.1 香川県平均 15.1



その他の分析欄
 前年度より0.4%減少したが、類似団体平均を上回っている。
 減少した要因としては、普通交付税の増加により歳入経常一般財源が増加したことや臨時財政対策債を発行したことなどが挙げられる。
 引き続き対象経費の適正化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 18/35 全国平均 77.1 香川県平均 75.4



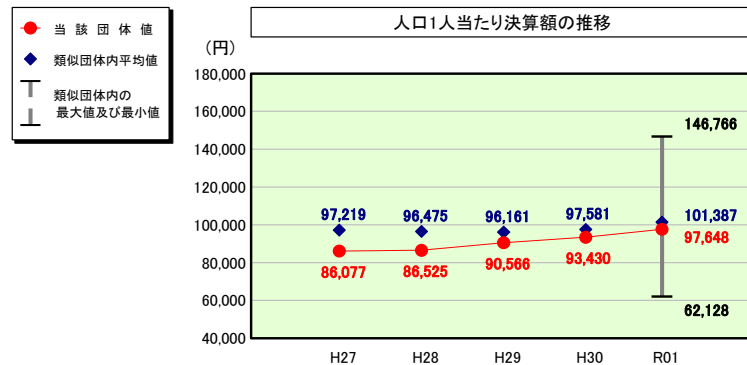
公債費以外の分析欄
 前年度より3.2%減少し、類似団体平均を下回った。
 要因としては、人件費に充当した経常一般財源が減少したことや、普通交付税の増加により歳入経常一般財源が増加したこと、臨時財政対策債を発行したことなどが挙げられる。
 引き続き経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

香川県東かがわ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

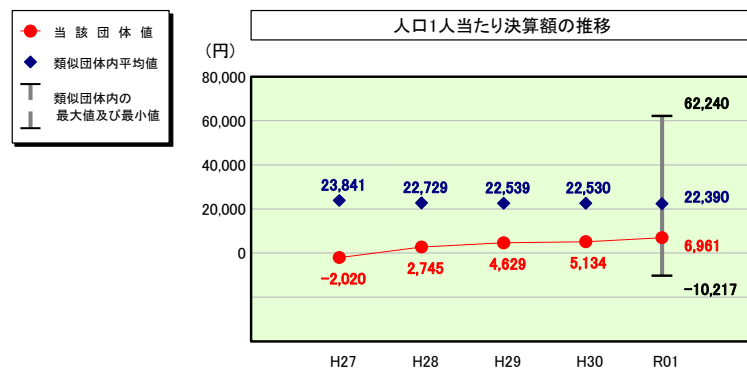
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,347,369	77,697	86,913	▲ 10.6
賃金 (物件費)	188,740	6,247	6,233	0.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	463,921	15,356	8,689	76.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,612	351	1,166	▲ 69.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	110,857	3,669	4,180	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,947	2,646	2,009	31.7
▲退職金	▲ 251,298	▲ 8,318	▲ 7,805	6.6
合計	2,950,148	97,648	101,387	▲ 3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.87	9.84	▲ 0.97
ラスパイレス指数	97.6	97.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

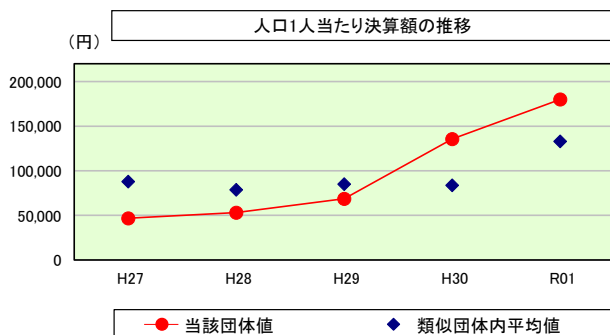


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,910,844	63,248	64,413	▲ 1.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	276,946	9,167	17,720	▲ 48.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,089	1,360	3,472	▲ 60.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30	1	556	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	967	32	1	3,100.0
▲特定財源の額	▲ 16,658	▲ 551	▲ 3,031	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,002,919	▲ 66,295	▲ 60,754	9.1
合計	210,299	6,961	22,390	▲ 68.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H27	1,515,025	46,811	▲ 48.1	87,974	5.2	▲ 53.3	
		1,257,420	▲ 47.0	48,183	▲ 1.2	▲ 45.8	
H28	1,698,430	53,149	13.5	78,964	▲ 10.4	23.9	
		1,357,251	42,472	9.3	46,136	▲ 4.2	13.5
H29	2,157,685	68,626	29.1	85,042	7.8	21.3	
		1,722,432	54,783	29.0	50,806	10.1	18.9
H30	4,190,974	135,626	97.6	83,774	▲ 1.5	99.1	
		3,600,438	116,515	112.7	52,179	2.7	110.0
R01	5,438,258	180,003	32.7	132,981	58.7	▲ 26.0	
		3,818,978	126,406	8.5	56,973	9.2	▲ 0.7
過去5年間平均	3,000,074	96,843	25.0	93,727	12.0	13.0	
		2,351,304	75,805	22.5	50,855	3.3	19.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

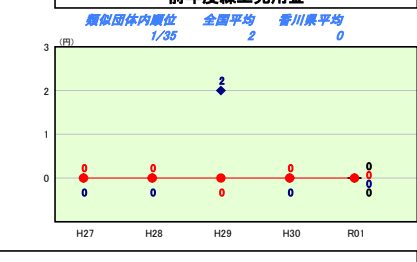
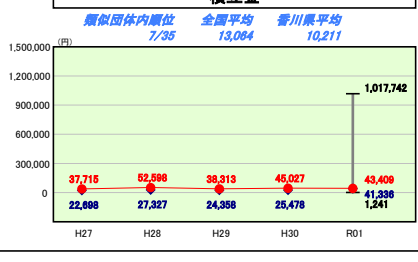
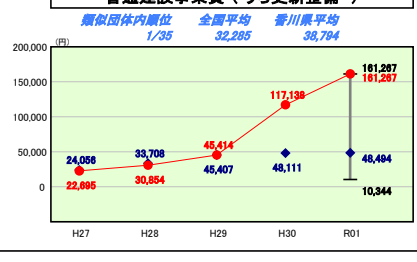
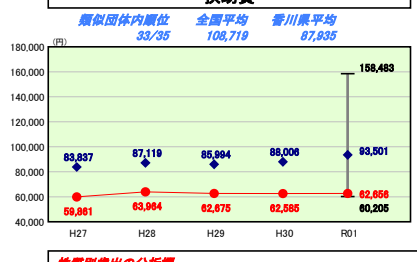
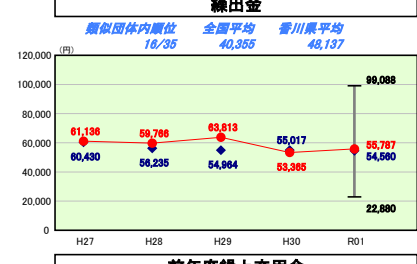
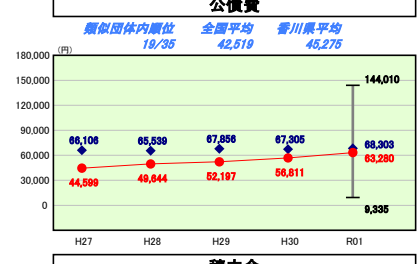
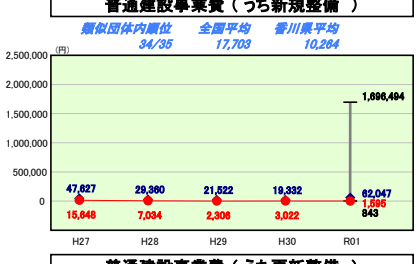
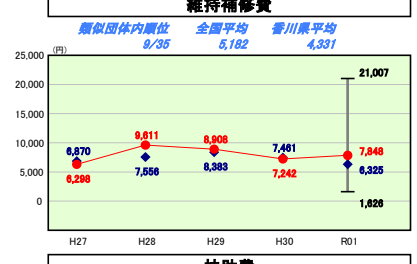
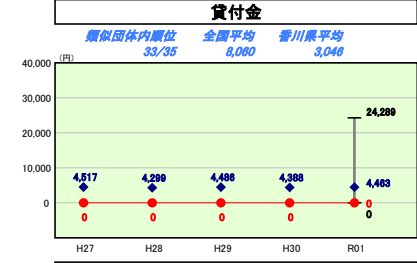
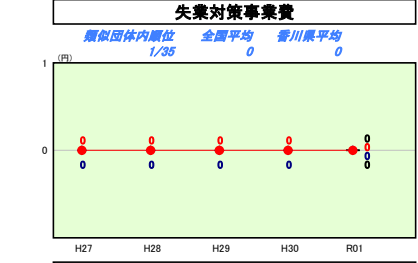
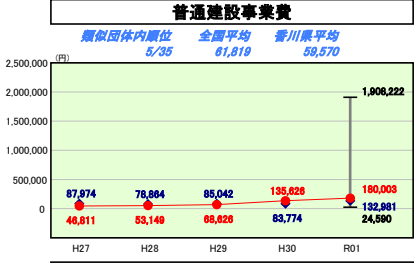
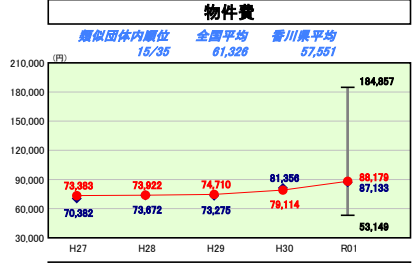
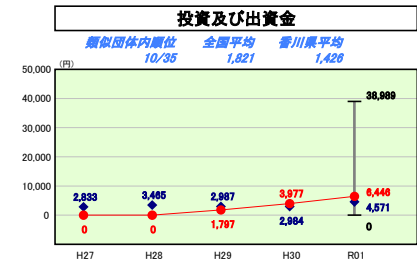
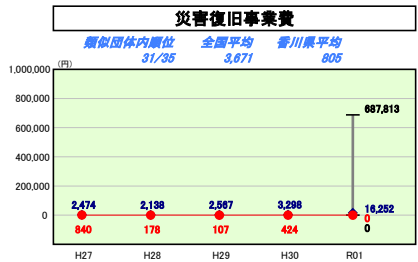
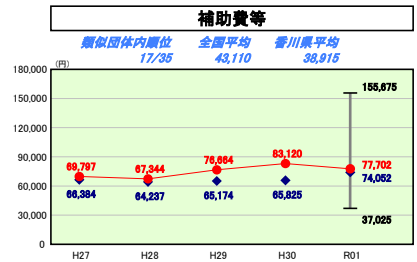
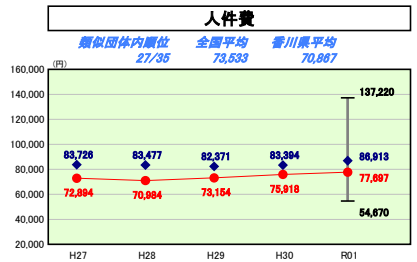
令和元年度

香川県東かがわ市

人口	30,212 人(R2.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	29,963 人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	182.83 km ²	実公債費比率	2.1 %
入総額	20,877,102 千円	将来負担比率	- %
出総額	20,030,712 千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収支	757,511 千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	9,780,650 千円		
地方債現在高	19,303,255 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりの歳出決算総額は、類似団体平均を下回っている。
 住民一人当たりの物件費は、類似団体平均を上回っている。その要因は、学校管理用品の購入や電算機器等更新委託料などの増加が考えられる。
 住民一人当たりの維持補修費は、類似団体平均を上回っている。その要因は、ポンプ施設の維持補修などの増加が考えられる。
 住民一人当たりの補助費等は、類似団体平均を上回っているが、大川広域行政圏消防施設整備等負担金などの減少により、前年度より減少した。
 住民一人当たりの普通建設事業費は、白鳥中学校区学校再編事業などの大型事業により、前年度より増加した。今後も合併特例債の終了を見据え、普通建設事業費の一時的な増加が見込まれる。
 住民一人当たりの投資及び出資金は、類似団体平均を上回っている。その要因は、香川県広域水道企業団への出資金などの増加が考えられる。
 住民一人当たりの繰出金は、類似団体平均を上回っている。その要因は、介護保険事業特別会計などへの繰出金の増加などが考えられる。今後も引き続き、適正な執行に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

香川県東かがわ市

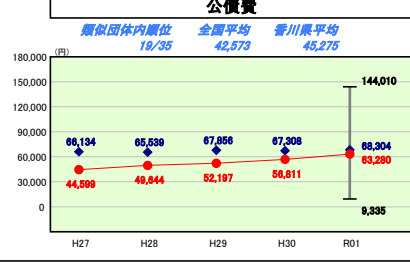
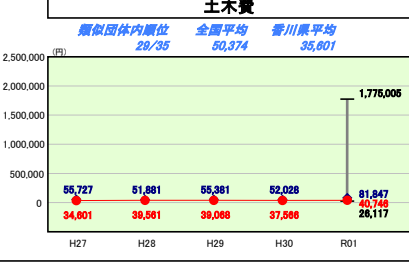
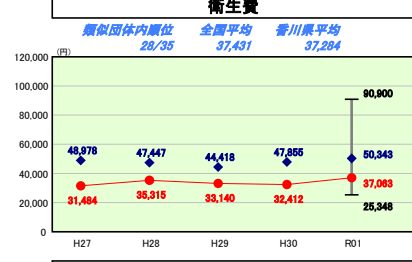
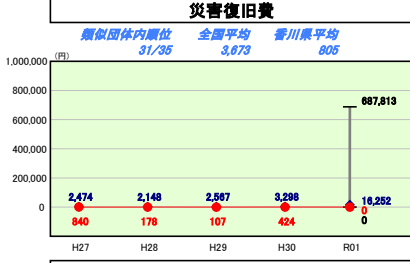
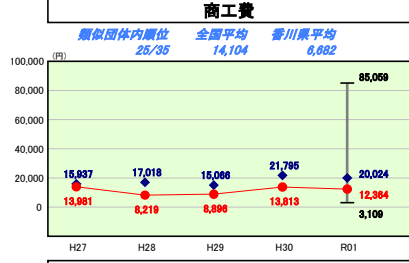
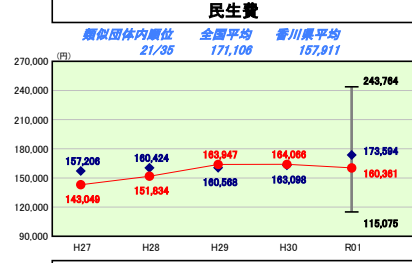
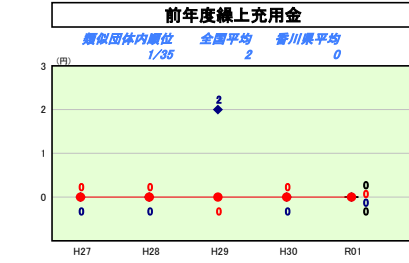
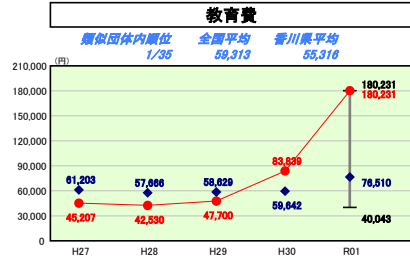
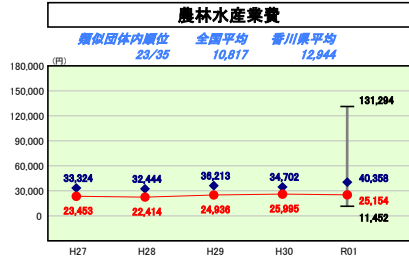
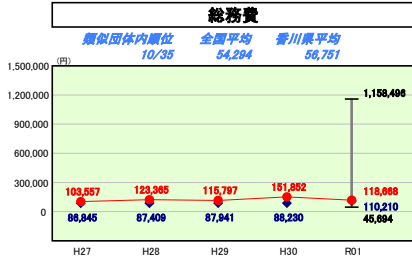
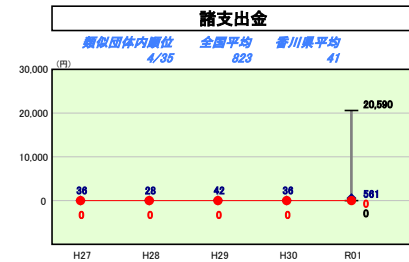
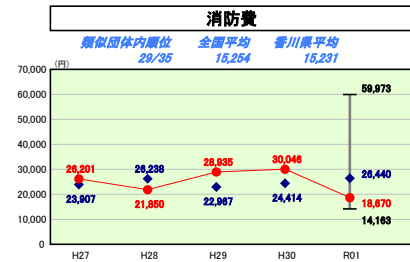
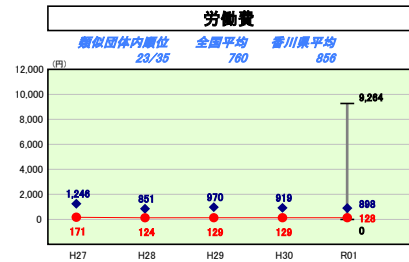
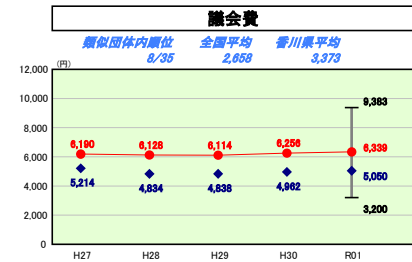
人口	30,212人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,963人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	162.83km ²	実質公債費比率	2.1%
収入総額	20,877,102千円	実負担比率	-%
支出総額	20,030,712千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収支	757,511千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	9,780,650千円		
地方債現在高	19,303,255千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

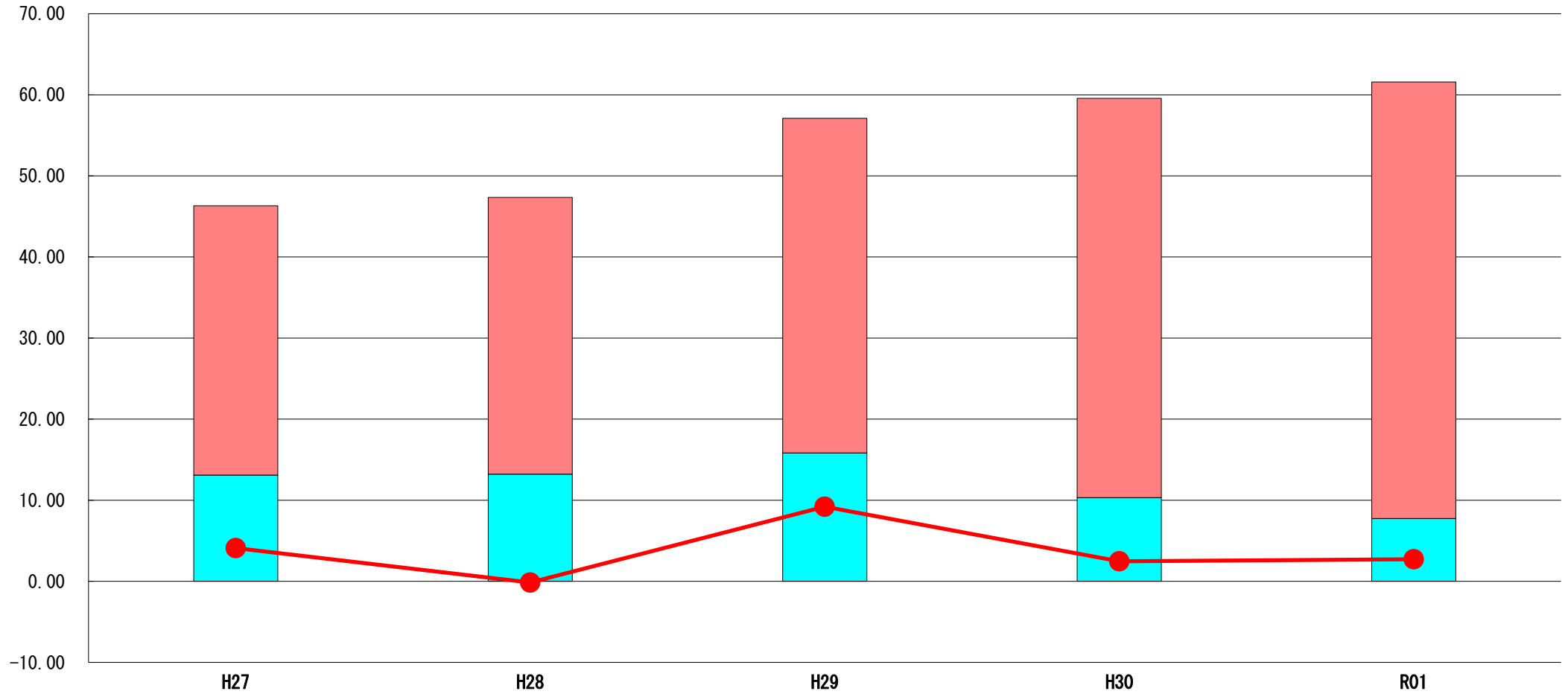
住民一人当たりの総務費は、類似団体平均を上回ったが、ひとの駅さんぼんまつ施設整備事業の完了により前年度より減少した。
 住民一人当たりの民生費は、類似団体平均を下回った。その要因は、幼保一元化事業に伴う施設整備の完了などが考えられる。
 住民一人当たりの消防費は、類似団体平均を下回った。その要因は、西消防署、白鳥・寒川分署の整備に伴う大川広域行政組合消防施設整備等負担金が減少したなどが考えられる。
 住民一人当たりの教育費は、類似団体平均を大きく上回った。その要因は、白鳥中学校区学校再編事業費用の増加などが考えられるが、この事業の完了により、本市の学校再編事業は一段落となる。
 類似団体平均を下回っているその他の目的についても、引き続き適正な執行に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

香川県東かがわ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		33.22	34.12	41.26	49.25	53.85
 実質収支額		13.09	13.22	15.84	10.32	7.74
 実質単年度収支		4.10	▲ 0.15	9.20	2.46	2.72

分析欄

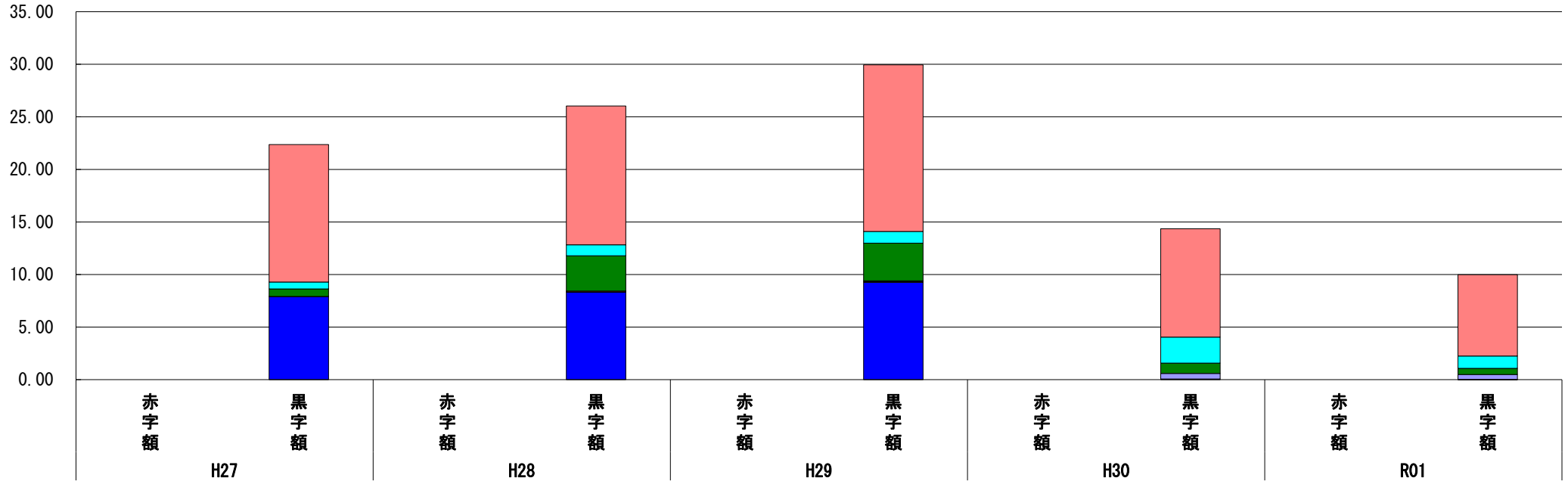
白鳥中学校区学校再編事業などの普通建設事業費や学校管理備品購入費などの単独事業の増により、実質収支額が減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

香川県東かがわ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		13.08	13.22	15.84	10.32	7.74
介護保険事業特別会計		0.66	1.03	1.11	2.47	1.17
国民健康保険事業特別会計		0.72	3.36	3.59	0.98	0.59
下水道事業会計		-	-	-	0.53	0.46
介護サービス事業特別会計		0.01	0.08	0.09	0.06	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.02	0.05	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		7.90	8.33	9.26	-	-

分析欄

令和元年度決算において赤字はない。
 介護保険事業特別会計については、要介護認定者数の増加による介護保険サービス利用量が増加したことで介護サービス等給付費が増加し、また、財政調整基金積立金が増加したことで黒字額が減少している。

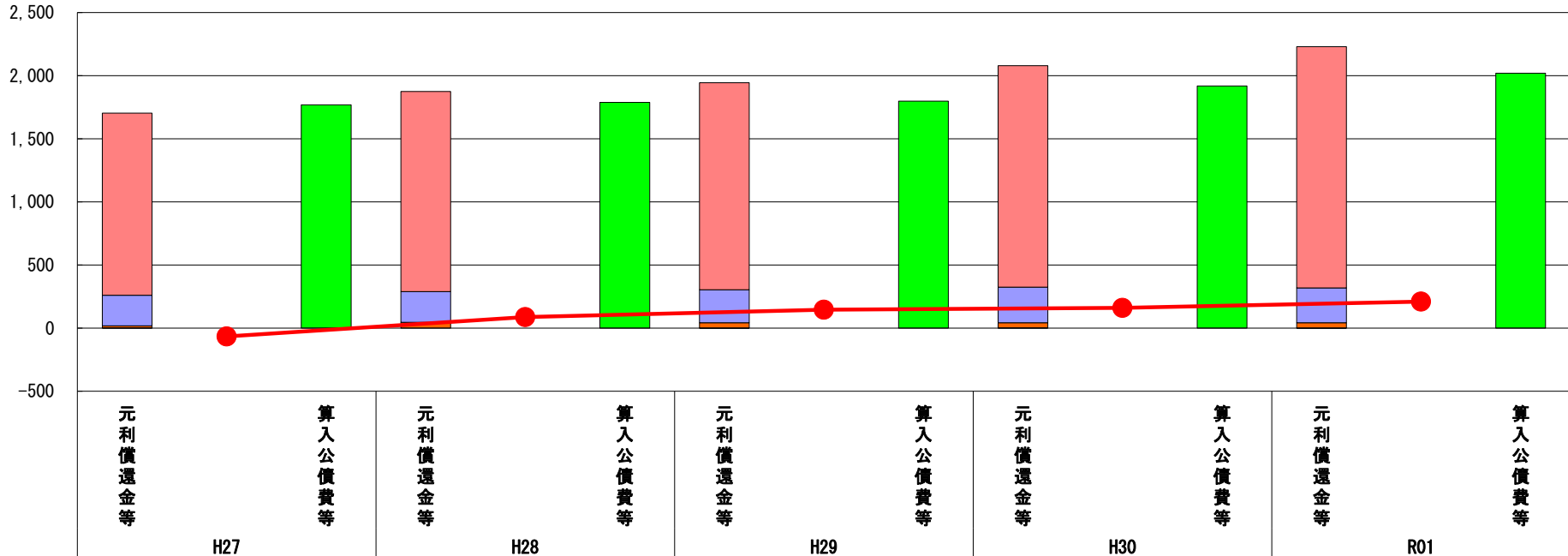
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

香川県東かがわ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,443	1,586	1,640	1,754	1,911
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		242	243	262	282	277
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	46	41	41	41
	債務負担行為に基づく支出額		2	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,769	1,788	1,798	1,919	2,020
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 66	87	146	160	210

分析欄

実質公債費比率の分子が増となった主な原因は、大型施設整備に係る合併特例債及び過疎債の元利償還金が増加したことによるものである。今後も、交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用することで実質公債費比率の上昇を抑制していく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の借入なし。

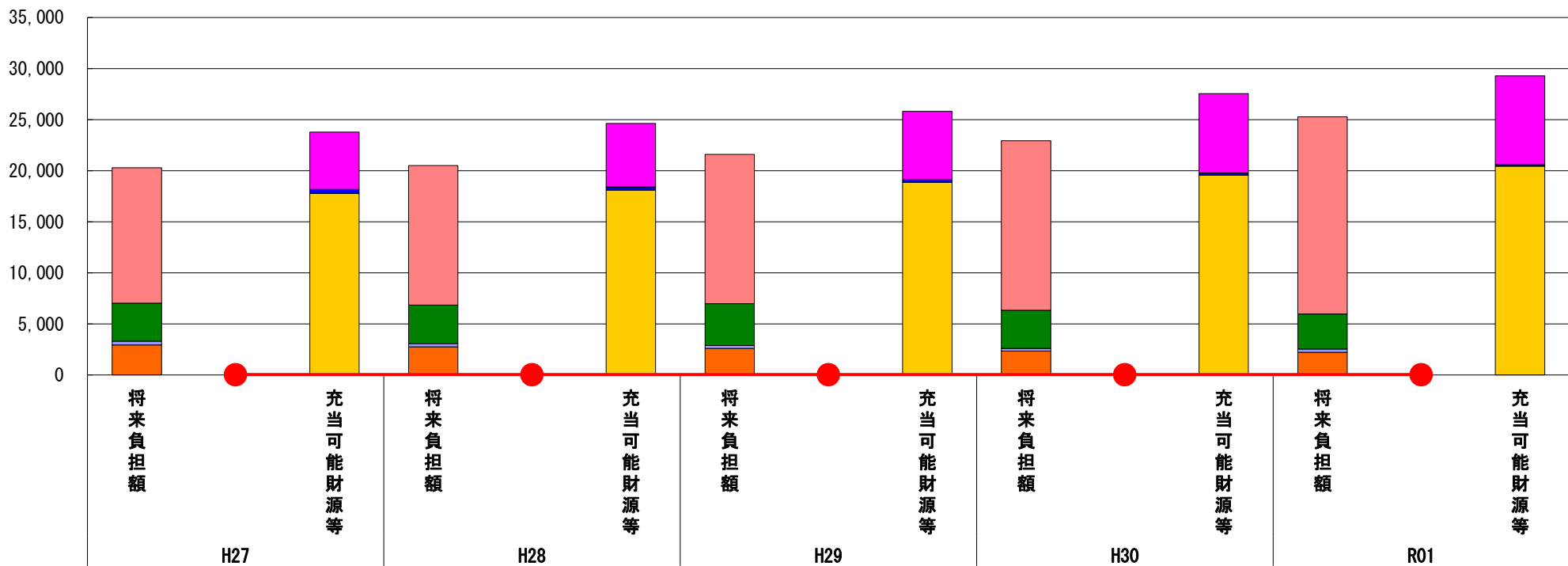
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

香川県東かがわ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,268	13,667	14,615	16,594	19,303
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,711	3,763	4,085	3,733	3,436
	組合等負担等見込額		377	333	304	274	323
	退職手当負担見込額		2,937	2,749	2,594	2,331	2,215
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,618	6,216	6,718	7,776	8,693
	充当可能特定歳入		390	312	242	206	157
	基準財政需要額算入見込額		17,781	18,108	18,857	19,573	20,437
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,497	▲ 4,124	▲ 4,219	▲ 4,623	▲ 4,010

分析欄

白鳥中学校区学校再編事業などの大型事業に市債（過疎債及び合併特例債）を充当したことから、地方債現在高が増加傾向であり、今後も増加が見込まれている。

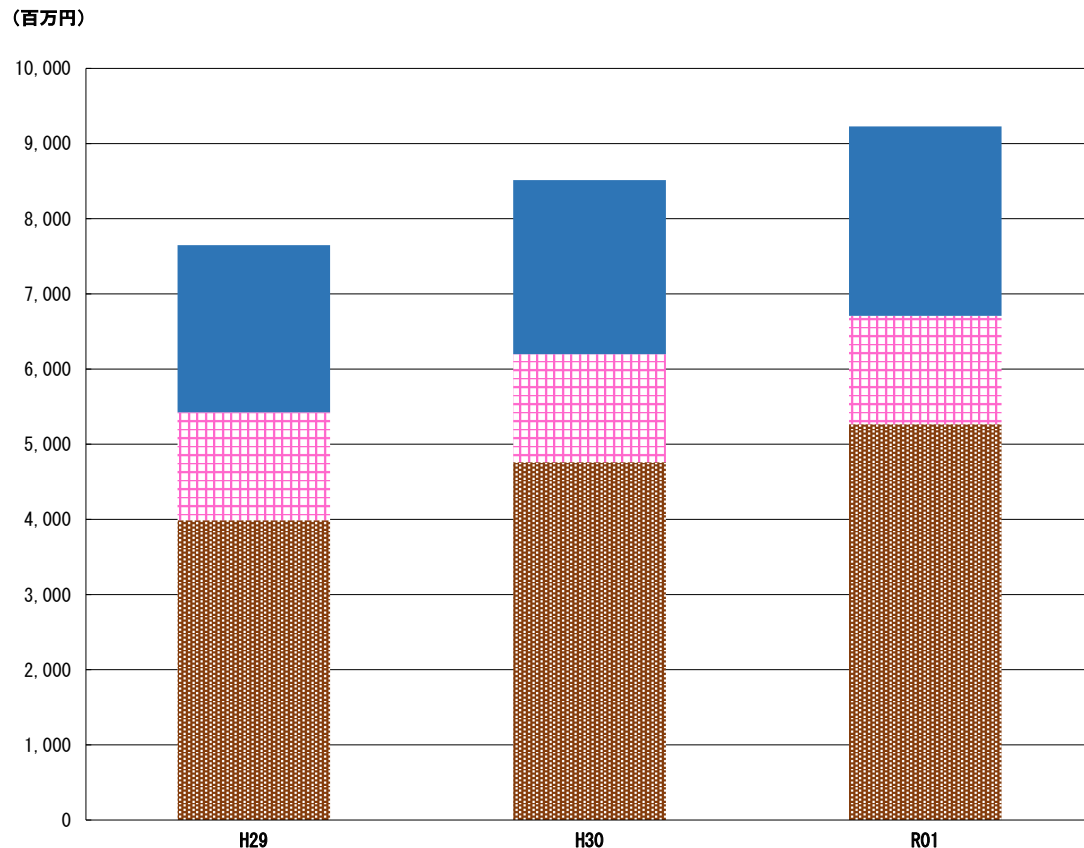
一般会計等に係る地方債の現在高のウエイトが最も大きく、かつ、今後予定されている施設整備の建設事業債発行により、増加傾向を見込む。

一方で、起債に当たっては、普通交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用しており、市の実質の負担を少なくすることで、将来負担比率を下げる要因のひとつとなっている。

充当可能基金については、財政調整基金や地域振興基金の積立により、増加している。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,989	4,761	5,267
減債基金		1,436	1,437	1,440
その他特定目的基金		2,224	2,317	2,522
地域振興基金		1,463	1,563	1,771
地域福祉基金		613	613	613
とらまる公園体育館基金		101	101	101
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		20	20	20
図書館蔵書整備基金		16	16	16
基金残高合計		7,649	8,515	9,228

令和元年度

香川県東かがわ市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の利子及び収支黒字による積立、地域振興基金のふるさと納税寄付金等を原資とした積立による増により基金全体として増となった。

(今後の方針)
それぞれの基金の方針に基づき基金の積立・処分をする。

財政調整基金

(増減理由)
利子及び収支黒字による積立。

(今後の方針)
これまで実施してきた公共施設等の長寿命化対策及び大型公共施設建設に対して発行した市債の償還、今後の公共施設の維持更新等に係る経費、人口減少・少子高齢化に伴う税収減への備え、災害発生時の突発的財政需要に対応するため、積み立てていく。

減債基金

(増減理由)
利子による積立。

(今後の方針)
将来にわたる実質的な負債（将来負担）を的確に捉え、必要に応じて繰上償還及び基金積立を行うなどの必要な措置を講じていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図るための事業の実施に要する経費。
地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図るための事業に要する経費。
とらまる公園体育館基金：東かがわ市とらまる公園体育館の維持保全を図るとともに、その利便性を向上させるなど、当該施設を可能な限り長期にわたり住民の利用に供することができるよう、当該施設の大規模修繕等に要する経費に充当するため。

(増減理由)
地域振興基金：ふるさと納税寄付金等を原資とした積立、利子による積立。

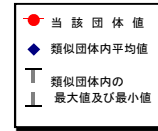
(今後の方針)
地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業に充当する。合併特例債分は発行可能上限額まで発行し、合併特例債期限終了後の事業に充当する。ふるさと納税分については、寄付者の要望事業などに充当。
地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図る事業に充当することとなり、利息分については、在宅福祉事業に充当している。今後の高齢化などの状況を踏まえ、保健福祉に係る費用は増加すると考えられるが、具体的な取り崩し時期などは決まっていない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

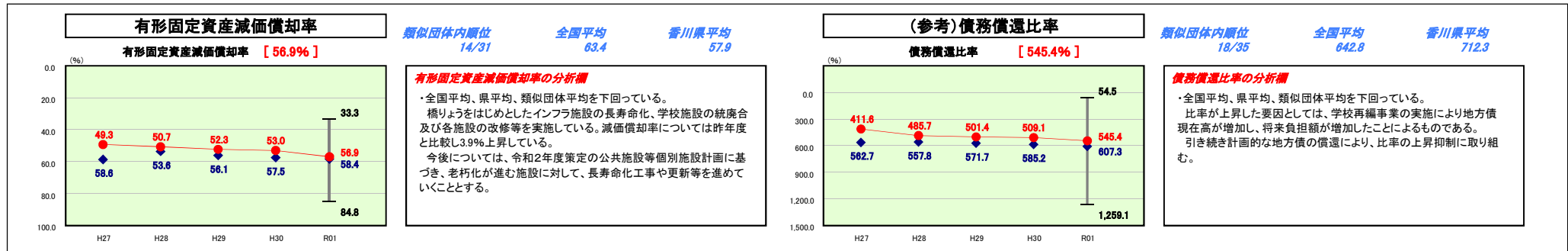
令和元年度

香川県東かがわ市

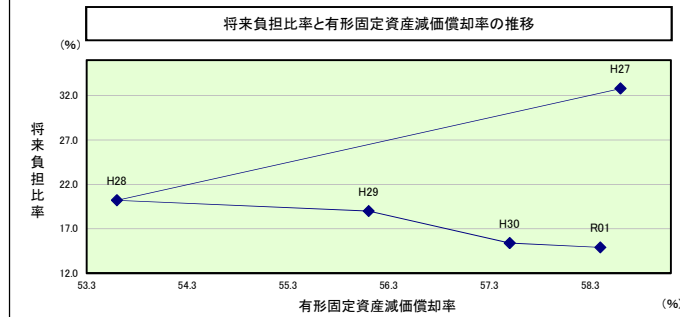
人口	30,212 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,963 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	152.83 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	20,877,102 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,030,712 千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	757,511 千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	9,780,650 千円		
地方債現在高	19,303,255 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

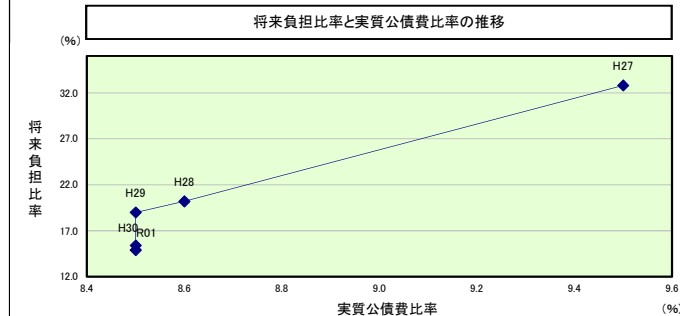


分析欄
 ・過去に行った繰上償還や、普通交付税に算入される公債費の割合が大きい過疎事業対策債及び合併特例事業債などの市債を活用していることに加え、充当可能基金が増えたことなどにより、将来負担比率は算定されない。
 ・将来負担比率についてはマイナスが続いており、また有形固定資産減価償却率については類似団体より低くなっている。今後も引き続き、有形固定資産の適正な維持管理を図り、有形固定資産減価償却率の適正な水準を確保する。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	49.3	50.7	52.3	53.0	56.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.2	19.0	15.4	14.9
	有形固定資産減価償却率	58.6	53.6	56.1	57.5	58.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 ・過去に行った繰上償還や、普通交付税に算入される公債費の割合が大きい過疎事業対策債及び合併特例事業債などの市債を活用していることに加え、充当可能基金が増えたことなどにより、将来負担比率は算定されない。
 ・将来負担比率についてはマイナスが続いており、また実質公債費比率については類似団体より低くなっている。今後も繰上償還の実施により、地方債残高の縮減に努め、実質公債費比率の適正な水準を確保する。

(参考)

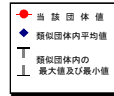
	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	2.6	0.7	0.7	1.6	2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	20.2	19.0	15.4	14.9
	実質公債費比率	9.5	8.6	8.5	8.5	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

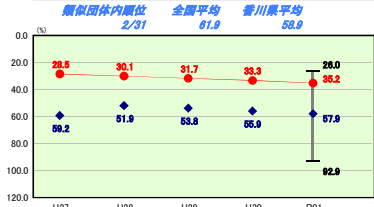
香川県東かがわ市

人口	30,212	人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,963	人(2.1.1現在)	道計実質赤字比率	-	%
世帯数	152,83	千戸	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	20,877,102	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,030,712	千円	市町村別型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実収支	767,611	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	9,780,650	千円			
地方債残高	19,303,255	千円			

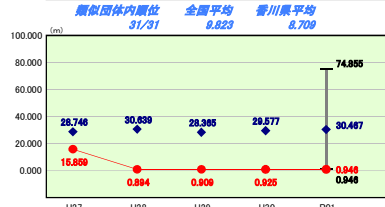


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

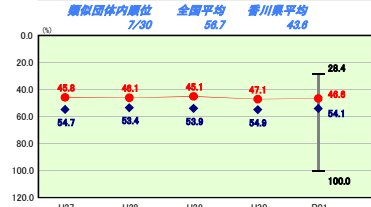
【道路】
有形固定資産減価償却率



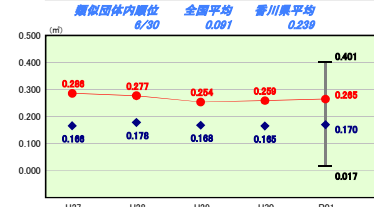
【道路】
一人当たり延長



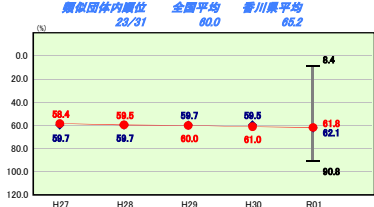
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



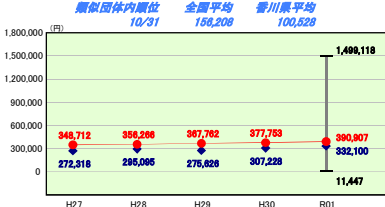
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



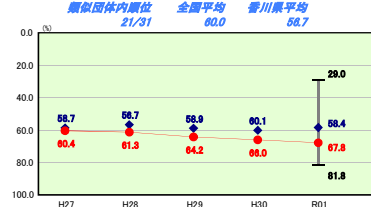
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



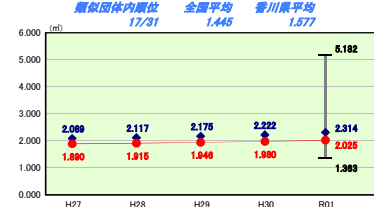
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



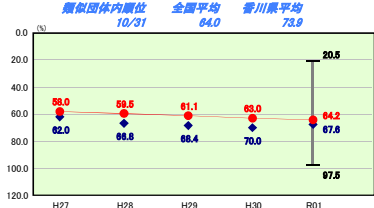
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



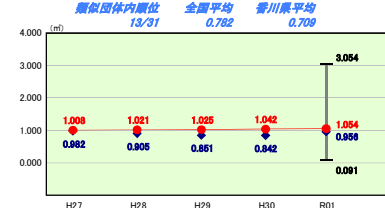
【学校施設】
一人当たり面積



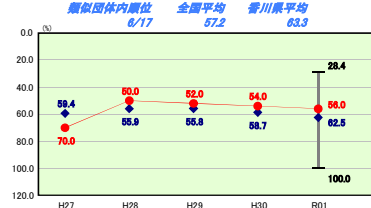
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



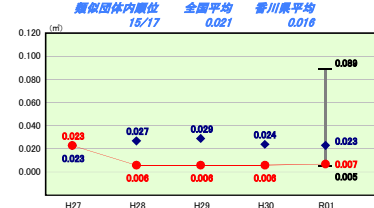
【公営住宅】
一人当たり面積



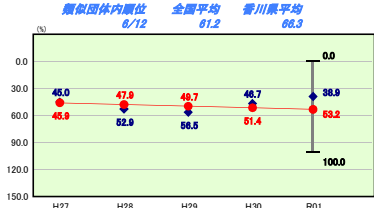
【児童館】
有形固定資産減価償却率



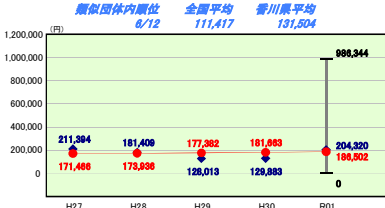
【児童館】
一人当たり面積



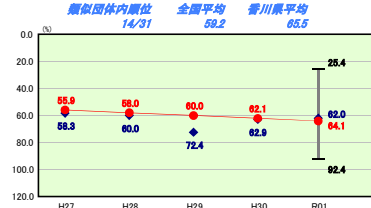
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



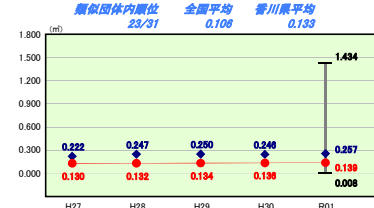
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

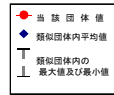
・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、港湾・漁港、学校施設及び公民館である。
 港湾・漁港については、令和2年度策定の長寿命化計画に基づき、長寿命化に資する事業の実施により、適正な維持管理に努める。
 学校施設については、再編事業を進めているところであり、事業の完了により有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。
 公民館については、各施設の状態により長寿命化に資する改修工事の実施を予定しており、適正な維持管理に努める。
 その他の施設についても、令和2年度策定の公共施設個別施設計画に基づき、引き続き適正な維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

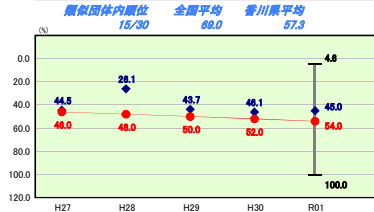
香川県東かがわ市

人口	30,212	人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,963	人(政.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	152.83	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	20,877,102	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,030,712	千円	市町村別型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	767,611	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	9,780,650	千円			
地方債残高	19,303,255	千円			

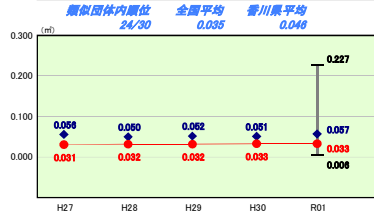


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

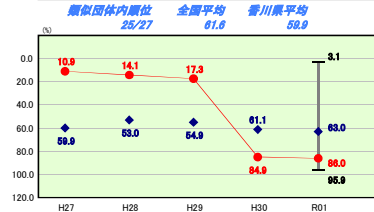
【図書館】有形固定資産減価償却率



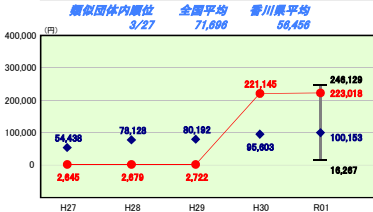
【図書館】一人当たり面積



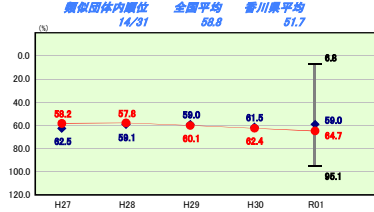
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



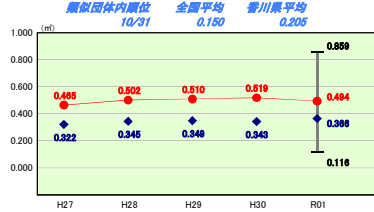
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



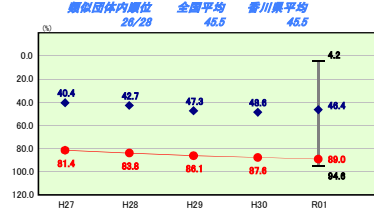
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



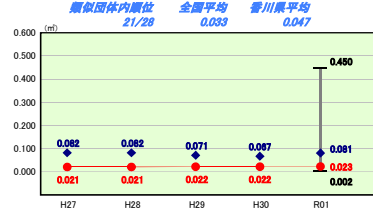
【体育館・プール】一人当たり面積



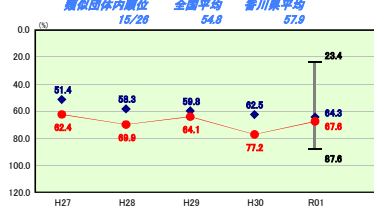
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



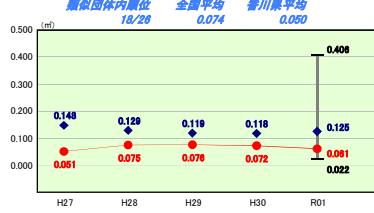
【保健センター・保健所】一人当たり面積



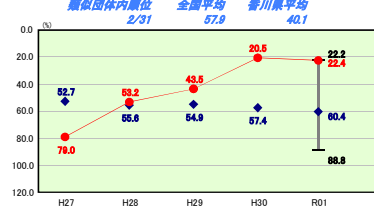
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



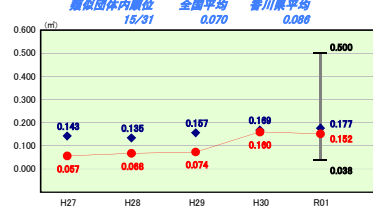
【福祉施設】一人当たり面積



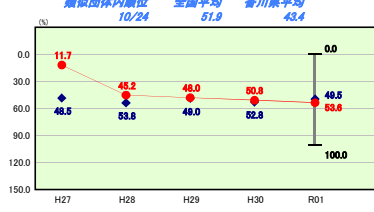
【消防施設】有形固定資産減価償却率



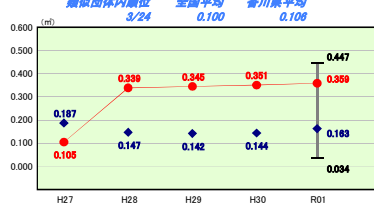
【消防施設】一人当たり面積



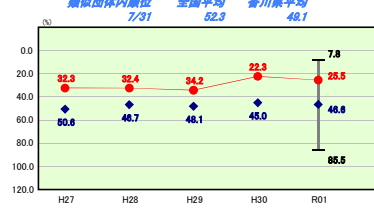
【市民会館】有形固定資産減価償却率



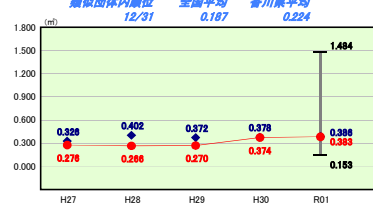
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析
 ・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、図書館、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センター、福祉施設及び市民会館である。
 ・図書館については、今後の活用方針について検討中であり、引き続き適正な維持管理を実施する。
 ・一般廃棄物処理施設については、一部事務組合に係る当市が所有する資産について整理をため、有形固定資産減価償却率が急増している。特に溶融炉等施設の高齢化が進んでおり、今後施設更新等の検討が必要である。
 ・体育館・プールについては、令和3年度策定予定である温水プール整備事業基本計画に基づき、事業を実施する予定であるため、今後更新が進む見込みである。
 ・保健センターについては、令和4年度に施設内部の改修工事を実施予定であり、適正な維持管理に努める。
 ・その他の施設についても、令和2年度策定の公共施設個別施設計画に基づき、引き続き適正な維持管理に努める。